京都市
脱原発の課題

～電力調達など脱原発の政策、放射能汚染拡散シミュレーション～

2024年1月
吉田めいせい

（本稿は原告団世話人会の
見解ではありません）

自治体の電力調達、全国的にみると

- パワーシフト、朝日新聞などによる
  『自治体の電力調達の状況に関する調査報告書』
  ↓
  多くの自治体の本庁舎への電力供給が、2011年度には新電力が多かったのに、2017年頃から大手電力に戻りつつある。**2019年の調査で、47都道府県、20政令指定都市**の本庁舎の電力調達先を調べた結果、
- ① 47都道府県のうち40が、本庁舎の電力を大手電力から調達。
- ② 20政令指定都市のうち14が、本庁舎の電力を大手電力から調達。
- ③ 2011年度からの契約状況一覧表をみると、2018 年度から 2019 年度にかけ、大手電力による「取り戻し」が進行。
- ④ 京都市の本庁舎は、2011～14年度がエネット、15～16が丸紅、17はサミットエナジー、18はエネサーブ、19～22（庁舎改築で随意契約）は関電。

京都市の場合①…市議会の決議

- 2012年3月27日、市会において決議。
  「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議」
- 2012年5月11日、上記決議を元に、国に要望書。
  「本提案の趣旨を受け止め、原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の実現に向け、京都市民の総意である京都市会の決議を踏まえ、以下の点に積極的に取り組まれるよう要請します。

  ・原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けたエネルギー政策の抜本的な転換を図ること。
  ・再生可能エネルギーの利用拡大推進のために必要な助成措置、規制緩和等を講じること。
  ・発電部門や電力小売部門の自由化を進めること。」

京都市の場合②…エネルギー政策

- 「京都市　エネルギー政策推進のための戦略」（2013年12月）
- 京都市では、地球温暖化対策計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を積極的に進めてきたが、京都市会において原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める決議がなされたことなどを踏まえ、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた政策を構築し、着実に推進する必要がある。
- 「原発に依存しない持続可能なエネルギー社会」の実現をめざす。

京都市の場合③…省エネ、再エネの促進

- 京都市地球温暖化対策条例（2004年12月、以後改訂）

重点施策（第11条）：①再エネ設備の設置の促進、再エネ電気等の購入の促進、再エネ電気の安定供給に係る調査等、②省エネの促進、③…

京都市の率先実行　：①市役所の実行計画の推進、②再エネ電気等の購入、③…

- 京都市地球温暖化対策計画＜2021－2030＞（2021年）
「2050年CO2排出量正味ゼロ」を表明
省エネの加速、再エネの飛躍的な拡大

…2011 年 3 月の東日本大震災における福島原発事故の教訓を風化させてはならないとの強い決意の下、市会の決議も踏まえ、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指すことを、市政の根幹として明確に位置づけました。

なのに、
関電は京都市の意向を完全無視

- 2022年３月、市会予算特別委員会にて
  京都市長「脱炭素が原発依存にならないということも我々の理念であります。脱炭素と脱原発、これを両立させていくということが、将来の安心・安全な地域づくり、国造りにとっても非常に大事」

- 関電はますます原発依存で、
  危険な40年超え老朽原発まで再稼動
  - ・大飯3、4号機 ……配管に穴があいたり、水漏れが続発するも、運転強行
    大阪地裁で運転差止判決がでるも、控訴して運転継続
  - ・高浜3、4号機 ……蒸気発生器伝熱管損傷が何度も見つかるも、運転強行
  - ・老朽美浜3号機……2021年6月再稼働するも4か月で停止。2022年8月再稼動
  - ・老朽高浜1、2号機 …2023年6～7月に再稼働

  - ・原発マネー不正還流、役員報酬の闇補填など、最悪の幹部腐敗
  - ・カルテル事件、不正アクセス事件など、あいつぐ重大なコンプライアンス違反

京都市の場合④…大阪市、神戸市とともに関電の大株主

- ②大阪市…… 7.64 %、68,287（千株）
- ④日本生命 …… 3.07 %、27,462（千株）
- ⑤神戸市…… 3.06 %、27,351（千株）
- ⑥関西電力持株会…… 2.19 %、19,558（千株）
- ⑦大阪市高速電気軌道株式会社 … 1.73 %、15,461（千株）
- ……（以上は金融関係を除いた10位までの大株主、2023/9/30）……
- 京都市…… 0.45 %、 4,192（千株）

＜3市とも＞大株主であるばかりでなく、
電力の調達先としても関電の大きな利用者、消費者。
琵琶湖の水に依存する飲料水共同体。
原発の危険性から、
若狭の住民やそれぞれの市民生活の安全を守る責任ある立場。

なのに、
関電は、3市の株主提案をすべて否決

- 2012年度から、株主総会で脱原発の株主提案
  →すべて否決 ↓
  電気の購入を通じて、意思表明を行うことができるのでは。
  ↑京都市は「粘り強く訴え続ける」としているが、
  もう10年以上 …

- 2023年6月第99回定時株主総会における提案（大阪市・京都市）（https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000274/274582/R5gian.pdf）。
  この年、神戸市は提案なし。

- **大阪市・京都市共同提案**（4議案）…経営の透明性の確保、原子力発電の代替電源の確保、事業形態の革新（原子力に代わる多様なエネルギー源の導入）、ゼロカーボン社会の実現への貢献

- **大阪市単独提案**（5議案）…報酬等の開示、脱原発と安全性の確保、安全文化の醸成、再就職受入の禁止、取締役の定員の削減及び過半数の社外取締役の登用

- **京都市単独提案**（3議案）…脱原発依存と安全性の確保、発電事業の脱炭素化、気候関連のリスクなどの開示

京都市の電力調達契約の基準―現状

- 「環境に配慮した電力調達契約評価基準」による。
- その内容は、どうなっているか。制定は2008年、しばしば更新。
  京都市は、電力調達について、**脱炭素の基準を詳細に**作っている。1997年COP3、京都議定書。しかし、**脱原発の指標はない**。電気の調達基準では、脱炭素とともに脱原発を明確にする必要があるのでは。
- 脱炭素は、関電も得意？…関電は脱炭素＝原発推進だから。今の電力調達基準では、価格が安いというだけで関電に落札されてしまう。
- 関電の株主総会での市長提案、市の脱原発方針に見合うような電力調達基準になっていないのが、根本的に問題なのでは。

具体的な評価基準

入札参加資格クリアは70点。
CO_2 削減の配点が高くて
偏重しているのでは？

環境評価項目	区分	配点
(1) 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（基礎排出係数）（kg-CO_2/kWh）（※2）	0.250 未満	70
	0.250 以上 0.300 未満	65
	0.300 以上 0.350 未満	60
	0.350 以上 0.400 未満	55
	0.400 以上 0.450 未満	50
	0.450 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.550 未満	40
	0.550 以上	0
(2) 未利用エネルギーの活用状況（※3）	1.350%以上	15
	0.675%以上 1.350%未満	10
	0.1%以上 0.675%未満	5
	0.1%未満	0
(3) 再生可能エネルギーの導入状況（※4）	12.5%以上	30
	10.0%以上 12.5%未満	25
	8.0%以上 10.0%未満	20
	5.0%以上 8.0%未満	15
	2.5%以上 5.0%未満	10
	0.0% 超 2.5%未満	5
	導入していない	0
(4) 加点の対象となる取組（※5）	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

←関電の二酸化炭素基礎排出係数は
0.299kg-CO_2/kWh （2021年度実績23年更新）
（2020年度は0.362）

←北海道電力は0.549。ギリギリ40点

←工場等の廃熱又は排圧、廃棄物の燃焼に伴い発生する熱、高炉ガス又は副生ガス。

←太陽光、風力、水力（ただし、揚水発電は含まない）、地熱及びバイオマスを用いて発電された電気。

←電力デマンド監視による使用電力量の表示、需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス

（https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000167/167447/R5houshin.pdf　2023年9月13日から施行）

二酸化炭素排出係数とは

- (1) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

  …環境省（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/）

- (2) 発電方法別、排出係数（kg - CO_2 / kWh）

  …1kWhの電気をつくるために排出した二酸化炭素kg

- 石炭火力… 0.887　（発電燃料の燃焼のみ、設備の建設は含まず、以下同）
- 石油火力… 0.704
- LNG火力 … 0.478
- 原 子 力 … 0 （核燃料製造、使用済み核燃料の処理などのCO_2はカウントせず）
- 水力、太陽光、風力、地熱 … 0

電気事業者別、基礎排出係数
（kg-CO_2/kWh、事業者全体）

R3年度実績－R5.1.24環境省・経済産業省、R5.7.18までに一部修正,追加、更新

- 北海道電力…0.549
- 東北電力…0.496
- 東京電力エナジーパートナー…0.457
- 中部電力ミライズ…0.449
- 北陸電力…0.480
- 関西電力…0.299
- 中国電力…0.529
- 四国電力…0.484
- 九州電力…0.296
- エネサーブ…0.432
- エネット…0.405
- 生活クラブエナジー…0.068
- グリーンコープでんき…0.000

（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc）

京都市の電力調達契約基準
―評価結果（2023年3月）

「京都市、小売電気事業者の評価結果」をみると、
70点以上で合格しているのは4社。しかし・・・・

（令和５年３月時点）（提出順）

	事業者名	電源構成・排出係数の開示状況	評価点	判定
1	エネサーブ株式会社	開示	70	合格
2	丸紅新電力株式会社	開示	95	合格
3	日立造船株式会社	開示	115	合格
4	関西電力株式会社	開示	70	合格

※　「京都市環境に配慮した電力調達契約評価基準」において、「電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ評価点が７０点以上であること」を要件としています。

エネサーブは、大津市、大和ハウスグループの新電力。なお、2023年度分電力調達入札は、電力料金の高騰により全て入札参加者がいなくて中止となった。2024年度は電力調達に関する入札参加意思確認申出書の提出がなければ、随意契約となるが、随意契約を予定している特定の供給者は、関西電力。ただし、再生可能エネルギー比率100%電気の料金メニューで契約する場合は評価を満たす必要はないとのこと（こういう例があるかどうかは？）。

京都市施設の電力調達先

3　本市施設における新電力の契約件数と事業者ごとの再エネ活用状況

小売電気事業者	契約件数※1	再エネ比率※2（電源構成）
関西電力株式会社	930	16.0%
エネサーブ株式会社	310	未公開
大阪ガス株式会社	31	20.0%
ゼロワットパワー株式会社	10	100.0%
中部電力株式会社	10	未公開
ＥＮＥＯＳ株式会社	7	未公開
株式会社エネット	7	未公開
シン・エナジー株式会社	4	未公開
東京電力エナジーパートナー株式会社	4	未公開
株式会社Ｖ-Ｐｏｗｅｒ	4	未公開
株式会社Ｌｏｏｏｐ	4	29.0%
エフビットコミュニケーションズ株式会社	3	未公開
テプコカスタマーサービス株式会社	3	未公開
ＫＤＤＩ株式会社	2	未公開
太陽ガス株式会社	2	未公開
丸紅新電力株式会社	2	未公開
エバーグリーン・マーケティング株式会社	1	未公開
株式会社Ｆ－Ｐｏｗｅｒ	1	未公開
株式会社おトクでんき	1	未公開

2020年度（2021年10月）
京都市環境政策局

およそ70%が関電、2位のエネサーブが20%強。圧倒的に関電が多い。（年度ごとに変化するが）

電力の調達先がこのように多数になっているのは、指定管理施設が、それぞれ調達先を決めているため。

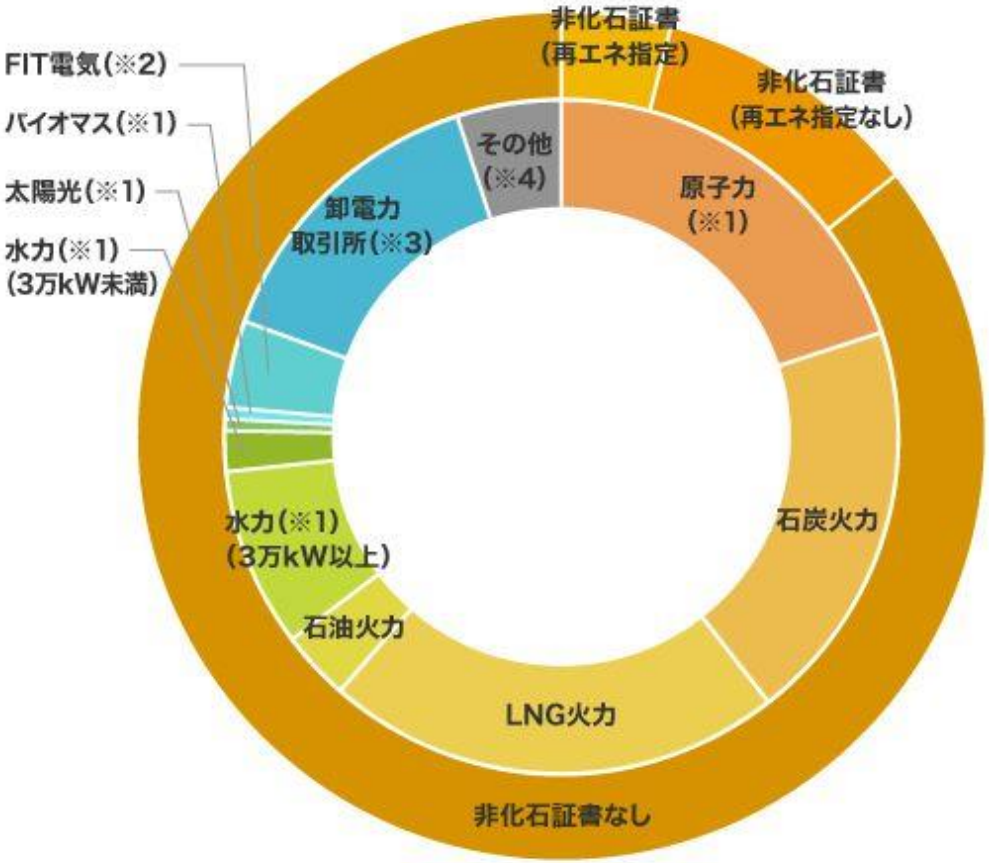
京都市の指定管理施設は430超え、管理者は103（2022年3月調査）。

京都市は電力調達先の再検討を

- 京都市および市議会は、2012年から現在に至るまで、脱原発の姿勢を明確にしている。関電の株主としても主張。
- こうした現状にもかかわらず、京都市の電力調達は関電に偏っている。さらに、最近のように電力調達が随意契約になった場合は、関電が指名されている。
- これでは、関電の原発推進政策を改めさせることにならないのでは。
- これまで、個人の電力契約切り換えを訴えてきたが、今後は京都市をはじめ自治体の電力調達も、原発の電気を使わない方向に切り替えるようアピールしていくことが求められるのでは。
- 現状では、関電が原発に依存すればするほど、京都市の電力調達に有利になる！

関電の電源構成（2022年度実績）

関電の電気は原発が20%。
化石燃料（ LNG、石炭、石油）が45%、
再エネ0.3%（太陽光、風力、地熱、バイオマス）



＜電源構成＞

原子力	20.3 %
石炭火力	19.5 %
LNG火力	22.3 %
石油火力	3.4 %
水力（3万kW以上）	8.8 %
水力（3万kW未満）	1.8 %
太陽光	0.3 %
風力	0.0 %
地熱	0.0 %
バイオマス	0.0 %
FIT電気	4.2 %
卸電力取引所	14.5 %
その他	4.9 %

＜非化石証書＞

非化石証書（再エネ指定）	4.3 %
非化石証書（再エネ指定なし）	10.3 %
非化石証書なし	85.4 %

（https://kepco.jp/ryokin/power_supply/）

他の市の電力調達契約の基準は？

- 大阪市、堺市、神戸市、奈良市、和歌山市などは、京都市と大きな違いはない。
- **吹田市では、どうなっているか→**
  関電は応募できるだろうか？

吹田市環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達契約評価基準

項目	数値等	配点
①平成29年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率	30%以上	70
	25%以上　30%未満	60
	20%以上　25%未満	50
	15%以上　20%未満	40
	10%以上　15%未満	30
	5%以上　10%未満	20
	3%以上　5%未満	10
	3%未満	0
②グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）	1.5%	15
	1.0%	10
	0.5%	5
	未活用	0
③再生可能エネルギー比率向上の取組	実施	15
	未実施	0

（https://www.city.suita.osaka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/034/08_kankyouhairyohousin.pdf）

吹田市の電力調達

- **2018/11/28 朝日新聞**

　吹田市は、2016年4月の電力小売り全面自由化を機に、昨年2月に環境配慮方針を定めた。競争入札で電力を調達する際、事業者が太陽光発電など再生可能エネルギーの比率の高い電気を供給していることを入札の参加条件とした。再生エネの比率が30％以上で70点、3％未満で0点などとする評価基準を設けた。これを市は「吹田方式」と呼んでいる。

　昨年度の入札では、再生エネの比率が関西電力の4・4倍の東京都の事業者が落札。今年度も、関電の2・6～3・9倍の東京都と滋賀県の計3事業者が落札した。昨年度は市の79施設で約1億8千万円、今年度も296施設で約2億9千万円の削減効果があったという。

　今年度実績では、**市の326施設の電気使用量の58％が再生エネの事業者からの供給に切り替わり、再生エネの使用比率も30％を占めている**。市環境政策室は「将来的には再生可能エネの比率を100％にしたい」と話している。

- **吹田市電力の調達に係る環境配慮方針（2020年～）**…第3次環境基本計画に基づき、電力の調達契約の競争入札の実施に際し、**原則、再生可能エネルギーの比率100%の電力調達**を行うために必要な事項を定め、市民や事業者に対し再エネ比率の高い電力の調達を促すとともに、小売電気事業者が再エネ比率の高い電気を供給する等の環境配慮の促進をもって、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的としています。

電力調達契約の基準－どう考えるか①

- **①「再生可能エネルギーの導入状況」をより優先させる必要があるのでは。CO_2排出係数の評価はやめて、「再生可能エネルギーの導入状況」に吸収させる。**
- 再生可能エネルギーの導入が進展すれば、CO_2の排出は減少する。
- CO_2排出計数の低減を優先すれば、原発回帰はますます推進される。原発推進は、再生可能エネルギー普及の障害となり、社会と自然の持続可能性から遠ざかる。
- CO_2排出を低減させた一方で、原発のリスク（過酷事故、処理不能の使用済み核燃料、被ばく労働など）を増大させて良いのか。

電力調達契約の基準
―どう考えるか②

- **②「脱原発の状況」という環境評価項目を設けて、京都市、京都市民の脱原発の意思を明確にする。**
- 原発の電気がゼロの場合、大きなプラス配点をし、原発の電気が増えていく程度に応じて、大きなマイナス配点をする。
- （例）電源構成で、原子力がゼロなら、プラス70点として、評価基準を自動的にクリアさせる。
  ↓
  原子力が5％未満…マイナス10点、6～9％…マイナス30点、10％以上…マイナス50点（関電は2022年度実績で20％）

電力調達契約の基準
―どう考えるか③

- **③地産・地消エネルギーの優先**
- 「再生可能なエネルギー導入状況」では、地産・地消、自産・自消を優先しているかどうか、について、配点する。
- 再生可能エネルギーを利用する発電についても、地元住民の理解の上に事業を進めているかどうかについて、配点する。

電力調達契約の基準
―どう考えるか④

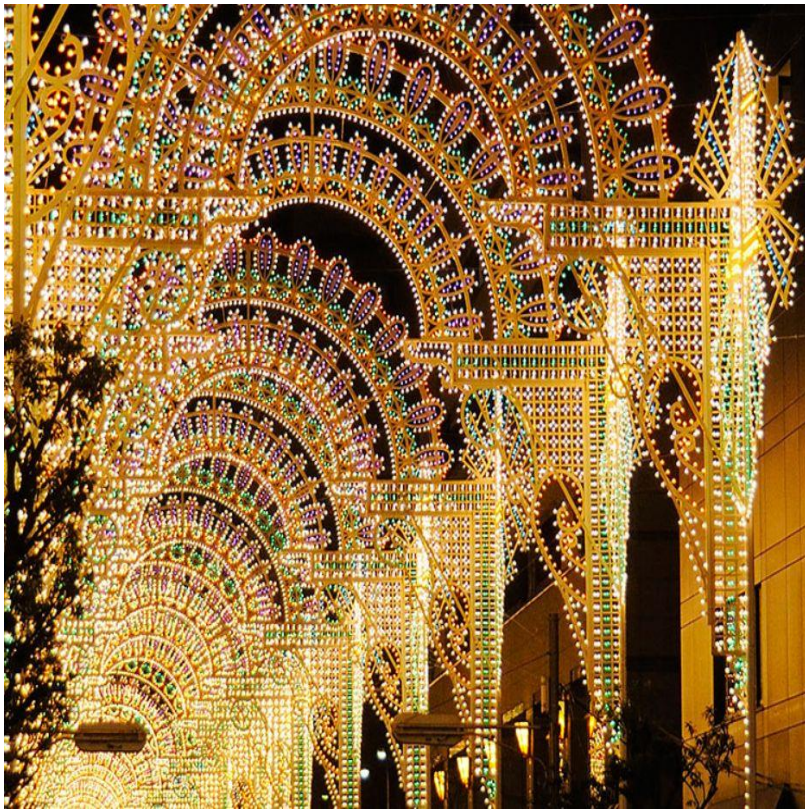
- ④「地域経済の重視」という環境評価項目を設ける。

- 価格のみを基準とした電力調達となってしまうと、大手電力が契約の大半を占め、市内の中小事業者が契約から除外されがちになる。幅広い業者から電力調達を行うことができる評価項目が必要。
- （例）京都市内に本社がある、京都府内に本社があるという点に、プラスの評価をつける。

電力調達契約の基準—どう考えるか⑤

- ⑤節電、省エネの評価をどうするのか。

- 第一にめざすべきは、低エネルギー社会なのでは。
- 際限なく大量生産、大量消費を繰り返し、エネルギーを大量に使う社会構造が問題なのでは。持続可能性。
- 有り余る電力を湯水のように使う社会で良いのか。



↑ この電源が関電のものだったとしたら その[　　]分の1は、原発でつくった電気。（神戸ルミナリエ）

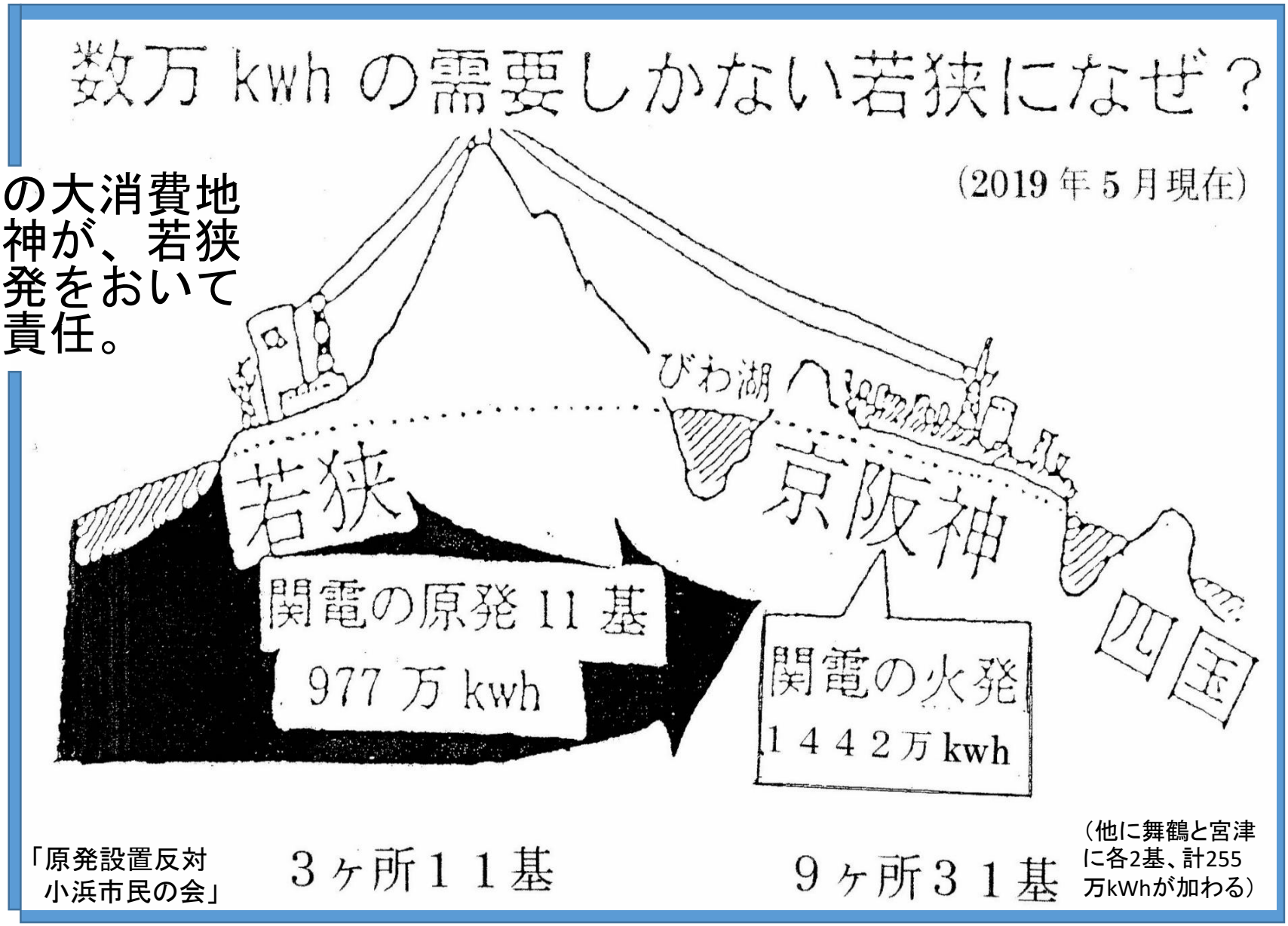
電力調達契約の基準
―どう考えるか⑥

- 再エネ比率を最優先して、十分な供給力のある新電力は存在するか。
  →京都市の本庁舎は　2011～14年度がエネット、15～16が丸紅、17はサミットエナジー、18はエネサーブから調達。指定管理施設では、多数の新電力が契約。

- 基準を満たした後は、価格だけで決めるので良いか。基準を足切りに使うだけで良いのか。
  →自治体の政策に合致する方針の新電力、自治体も参加している新電力（自治体電力）については、さらに契約を優遇する基準が必要かもしれない。
  →自治体は、市民の税金で電力を調達するので、目先の価格だけではなくて、長期的にみて最適に使うことが求められる。

若狭になぜ？

- 電力の大消費地京阪神が、若狭に原発をおいてきた責任。



若狭からみると

- 中日新聞・特集「犠牲の灯り」＜第4部「若狭の滴」＞
  ↓
- 貧村が多かった福井南部の若狭地方は長男を除いて男子は京都や大阪へ出て丁稚（でっち）奉公、女子は女中奉公になることが多かった。水上勉も九歳の時、口減らしのため京都の禅寺へ小僧に出されている。

- 福井県小浜市の明通寺住職、中島哲演さん
  ↓
- 「水上さんは『かつて丁稚や女中を送り出していた若狭はいま電気で奉公している』と嘆いていた。原発が都会と地方の構造的な差別と歴史の上で成り立っていることを見抜いていた」
- 老いてなお故郷・若狭を愛した水上。随想集「若狭海辺だより」（89年刊行）所収のエッセーにこんなくだりがある。
  「これから生まれてくる所在の小さな子らのための、うつくしい海と幸。それをのこしておいてやるのが、大人のつとめではないか」

京阪神の大都市は、若狭に危険な原発を押しつけてきたが、京都市は、若狭の原発に近いという面も！

- 京阪神の大都市は、これまで若狭に原発を押しつけ、その電気の一大消費地として大量消費を続けてきたが、そういう関係に責任がある。
- その責任という意味でも、巨大で危険な原発を若狭に押しつける電力調達をやめる！ 京都市、市民は原発の電気を使わない！ことが求められるのでは。
- 京都市には、若狭に押しつけきれない自分自身の危険も大きいという両面がある。
- 京都市役所は若狭の大飯原発からわずか60キロで、福井県庁（77キロ）よりも若狭の原発に近い。左京区、右京区には大飯原発のUPZ圏があり、左京区の花脊小中学校は、大飯原発から38キロ。
（福島第一原発事故で全村避難になった飯舘村の役場は、原発から39キロ）
- 一方で、関電は原発を推進し、とりわけ危険な老朽原発の再稼働まで進めている。
- 若狭で過酷事故が起これば、「国際観光都市」京都市はお終い。関電の原発は、京都市民の生命、生活を脅かしている。
- 京都市および市民は、関電の大きな利用者、消費者なのに、関電の原発依存経営は京都市、市民無視がはなはだしい。

（全国の原子力発電所からの直線距離計算
https://www.8toch.net/utility/utility.cgi?cid=GC00004）

脱原発、いろいろな政策
再稼働の同意権、避難問題

- 京都市、市民の電力消費を抑制。
- 再生可能な自然エネルギーの普及。
- 関電の大株主として、若狭の原発の再稼働には同意権を。関電に、脱原発、廃炉、使用済み核燃料の安全な保管を要求。
- 京都市145万市民の実効ある避難計画、避難マニュアルが必要。
- 京都市の避難計画、避難訓練は、大飯原発からのUPZ（32.5キロ）にあたる左京区久多、広河原、右京区京北上弓削町上川の3地域（118世帯、247人、2023/10/1）のみ。
- ヨウ素剤の配布なし。備蓄？

京都市は避難の受入先？

- 京都市は、**舞鶴市**（全域が高浜原発の30キロ圏）**からの6万5千人の避難受入先**となっている（風向による。城陽市、向日市、宇治市などにも1万5千人）。しかし、市民は知らされていない。
- 形の上だけでさも避難先が確保されているように取り繕っても、実際の避難者に対して、京都市等の受入自治体が用意する施設は全く足りないし、舞鶴市民に受け入れ先として示された京都市の施設は、実際には対応関係を想定することがほとんどできない。そもそも、8万人もの舞鶴市民が無秩序に避難する事態で、整然と避難先を指定すること自体が不可能。
- 受け入れる京都市の側でも、施設自体が取り壊しや民間転用で失われていたりしているし、施設容量もまったく足りない。そして、京都市民は、そのような事態がおこりえることを行政当局から全く説明を受けておらず、コンセンサスがない。

放射能汚染拡散シミュレーション①

- **兵庫県のシミュレーション**
  美浜の会が地名を挿入。甲状腺被ばく線量
  （2014年版）
  https://www.jca.apc.org/mihama/News/news128/news128hyogosim.pdf
  （2013年版・神戸市で被曝量が最大となる場合）　★別紙
  https://sayogenkobe.blog.fc2.com/blog-entry-93.html
- **滋賀県のシミュレーション（全域分）**
  美浜の会が地名を挿入。甲状腺被ばく線量
  美浜の会ニュース№127号（2014年2月24日）　★別紙
  https://www.jca.apc.org/mihama/News/news127/news127sigasimu.pdf

放射能汚染拡散シミュレーション②

- 京都府のシミュレーション ★別紙
  高浜/大飯同時発災で、セシウム、ヨウ素を予測しているが・・・
- 新規制基準に合格した原子炉が想定する放射性物質の最大放出で拡散予測（SPEEDI）。2020年6月23日に公表の『高浜・大飯発電所発災時の放射性物質の拡散予測について』は、「UPZ内の住民は屋内退避による防護措置にとどまり、避難を要しない結果」と発表。
- 放出量からみると、100分の1……福島原発事故が発生した2011年3月中の事故による放射性物質の大気中への放出量は、希ガスが500ペタBq程度、ヨウ素131が500ペタBq程度、セシウム134が10ペタBq程度、セシウム137が10ペタBq程度と推定される。セシウム137についてみると、福一事故では「10ペタBq＝10,000テラBq」だが、規制委の評価方法では、その100分の1の100テラBqでしかない。
- 放出率からみると、60分の1……福島原発事故でのセシウム 137 の放出率は 2.1%とされる。京都府の放射能汚染拡散シミュレーションの想定では、セシウム 137 が 1 基につき 100テラBq 放出されるとすれば、高浜原発事故でのセシウム 137 の放出率は 0.037%。100テラBq という想定は、福島事故の放出率と比べると、約 60 分の1。
  （原子力規制委員会の評価方法→「原子力災害事前対策の策定のための緊急時の被ばく線量及び防護措置の効果の試算」https://www.nra.go.jp/data/000390844.pdf ）

放射能汚染拡散シミュレーション③

- SPEEDIの進化
…2023年9月26日、日本学術会議 地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会
- 「より強靭な原子力災害対策に向けたアカデミアからの提案 ― 放射性物質拡散予測の積極的な利活用を推進すべき時期」
↓
https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230926-17.pdf

2023 10/1

原発事故の避難「拡散予測活用を」

学術会議、国に転換迫る

東京電力福島第一原発事故の住民の避難の際、放射性物質の広がりを予測するシステム「SPEEDI」が役に立たなかった。次に事故が起きた場合は避難に拡散予測を使わないことになっているが、日本学術会議の分科会が、拡散予測の情報を活用するよう求める見解をまとめた。国の指針に転換を迫る内容だ。

原子力規制委員会は2014年、予測の不確かさを排除できないとして、避難の判断に拡散予測の情報を使わないことを決めた。避難の指針では、原発5キロ圏は電源喪失など事故の状況から避難するかどうかを判断。5キロより遠い地域は、空間線量の実測値をもとに判断するとしている。

分科会は見解で、原発事故後に拡散予測の精度が「大きく向上した」と指摘。拡散予測情報と空間線量の実測値を「相補的に活用することが望ましい」と訴えた。国際原子力機関（IAEA）も、避難などの判断には拡散予測や放射線量の測定結果を活用する必要があるとしているという。

分科会は見解で、日本の現状は国際的な情勢から大きくかけ離れ、規制委が自治体や国民に対する責任を「全うしていない異常事態」と批判。事故時に空間線量の実測値が得られない場合もありうるとして、指針の改訂を求めた。

分科会は気象などの専門家らで構成。規制委や気象庁、原発の立地自治体から話を聞いて見解をまとめ、9月26日付で公表した。（福地慶太郎）